

杉並区長 岸本 聡子 殿

地方創生臨時交付金「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」の
活用を求める申し入れ

2022年7月12日
日本共産党杉並区議団

度重なる社会保障費や税金の負担増、コロナ禍の長期化による収入減に加え、世界的な原油価格・物価高騰による負担増によって家計は近年まれにみる厳しさとなっています。

政府は、コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を実施できるよう、地方創生臨時交付金の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設しました。こうした交付金を最大限活用し、区民と区内事業者を支援することが、杉並区に求められています。既に、今年度実施分の第1回目の申し込みは5月に締め切られており、第2回目の東京都への締め切りが7月15日に迫っています。機を逃すことなく可能な限り地方創生臨時交付金を活用し、物価上昇による区民と事業者の負担増を軽減するため、以下の通り緊急に要望するものです。

— 記 —

1. 地方創生臨時交付金等を活用し、以下の支援策を進めること。

【教育】

- ①学校給食費の保護者負担について、4月から値上げ分を元に戻すとともに、さらなる負担軽減を検討すること。
- ②就学援助の支給基準を見直し、対象を広げ、保護者の負担軽減を図ること。
- ③私立高校授業料の無償化対象外世帯への授業料軽減を行うこと
- ④家計の急変やアルバイトの収入減少によって、就学が困難な学生への支援を行うこと。
- ⑤済美養護学校のスクールバスでの密を避けるため、増便・増車を行うこと。

【区民生活】

- ⑥電気代の値上がりで冷房使用を控えることは命の危険につながりかねない。生活保護受給世帯や住民税非課税世帯、在宅介護世帯等にたいし、電気代等の補助として給付金を支給すること。
- ⑦自動車を運転する心身障害者や、障害者のために運転する家族の負担軽減を図るため、自動車燃料費補助を行うこと
- ⑧コロナ禍で収入が減少した等の理由により、住居を失った方の住まい確保のための支援を行うこと。

⑨就労を目指す生活困窮者にたいし、被服や交通費等の準備金を支給すること。

【事業者】

⑩区民、事業者への支援として、プレミアム付き商品券の発行を行うこと。その際は、紙での発行を基本とすること。

⑪訪問入浴介護事業者や通所系施設及び入所系施設など介護・障害福祉サービス事業者に光熱水費、ガソリン代等を補助すること。

⑫燃料費高騰に直面する公衆浴場の経営の安定化を図るため、都市ガスを燃料とする公衆浴場に加え、その他の燃料を使用している区内公衆浴場を助成対象とし、燃料費助成をすること。

⑬飲食店等の換気設備、冷暖房設備の整備支援を行うこと。

⑭若い世代の創作意欲の向上、さらに文化都市としての杉並区の魅力を高め、集客の向上によるにぎわいの創出にもつなげるよう、新型コロナ対策を講じて行う文化芸術活動にたいし、助成を行うこと。

【その他】

⑮区立小中学校、特別支援学校、区立施設に生理用品を提供すること。その際、トイレの個室にも配備すること。また、内閣府が実施する「地域女性活躍推進交付金」を地方創生臨時交付金と併せて活用し（2021年4月15日付け文科省事務連絡、「地域女性活躍推進交付金(つながりサポート型)の活用促進について(周知)」参照）、区の負担を軽減させること。

⑯子ども食堂、フードバンク、食料配布など、区内で自主的に活動している支援団体への支援を拡充すること。

以 上